

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 910	納税貯蓄組合事務経費	会計	02	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
		款	01	総務費
		項	02	総務費
基本		目	01	賦課徴収費
施策	07 老後の生活や低所得者の自立を支える	細目	165	納税貯蓄組合事務経費
		細々目	01	納税貯蓄組合事務経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード 130600	担当者	22 - 9659	
	名称 健康福祉部保険年金課	氏名	西島 美智子	連絡先 (内線) 2650

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市納税貯蓄組合	※対象件数
成果(どうする)	納税貯蓄組合に依頼することで、発送費用の軽減、収納率の向上につながる。	
根拠法令・要綱等	国民健康保険法、納税貯蓄組合法	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業内容	納期内納付の推進 納税貯蓄組合への事務補助金の交付 納税貯蓄組合連合会への活動補助金の交付	
社会情勢の変化等	年々、納税組合数が減少している。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
納税貯蓄組合数		組合	目標 140	目標 115	114	100
			実績 132	実績 114		
加入世帯数		世帯	目標 1500	目標 1100	1026	1000
			実績 1152	実績 1026		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
納税貯蓄組合数		前年度との組合数の増減対比	%	目標 87.2	目標 87.2	100	100
				実績 96.3	実績 86.3		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		1,745	1,537	2,150	2,000
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0		
	一般財源	1,745	1,537	2,150	2,000
	事業投入人件費(B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	フルコスト(A)+(B)	2,465	2,257	2,870	2,720

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	解散後の加入者には、口座振替を推進する
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	納税貯蓄組合の存続のため事務補助金・活動補助金を交付している 納税組合の解散が増えているが、口座振替を推進している

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	西島 美智子
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	口座振替やコンビニ収納の開始などで、納税貯蓄組合の解散や脱退する人が増えている。納税貯蓄組合の果たす効果等検証し事業の見直しが必要。
現時点における課題、その他	納税貯蓄組合の解散が進んでいる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	各種団体への補助金の見直しが進められる中、納税貯蓄組合についても見直しを行う。